

# 日本共産党 高槻市会議員団 市政資料

発行/  
日本共産党  
高槻市会議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686  
宮本雄一郎 ☎695-1900  
きよた純子 ☎676-5068  
出町ゆかり ☎655-8513

## 大阪府は市町村独自の保険料、減免制度を認めるべき

国がすすめる国民健康保険（国保）の都道府県単位化は、来年4月から実施されます。国は保険料の算定方式や減免制度について、市町村独自に決めてよいとしています。しかし、大阪府は府が決めたものしか認めない方針です。また、保険料が高くならないようにするため、市が行なっている一般会計から国保会計への繰り入れの解消を迫り、方針に従わない市町村への補助金の削減も検討しています。国の方針では一般会計からの繰り入れの解消を市町村に強制していません。市町村独自の保険料や減免制度の継続など強く求めていく必要があります。

### ほとんどの世帯が 国民健康保険料値上げに

大阪府は2月、「府内統一保険料」の仮算定を発表しました。左の表で、府の試算と2016年度の高槻市と隣市町村との保険料を比べてみました。

減免制度の実施数と加入世帯の減免率

高槻市	26,540 <sup>世帯</sup>	50%
大阪市	50,075 <sup>世帯</sup>	10%
堺市	8,667 <sup>世帯</sup>	6.5%
島本町	45 <sup>世帯</sup>	1%

国民健康保険料(医療分)

	均等割額(人数割)	平等割額(世帯割)	所得割率
高槻市	7,248円	50,123円	7.04%
吹田市	13,216円	52,039円	8.40%
島本町	28,320円	30,600円	8.88%
府の試算	34,970円	24,976円	8.79%

※保険料には他に後期分と介護分があります。

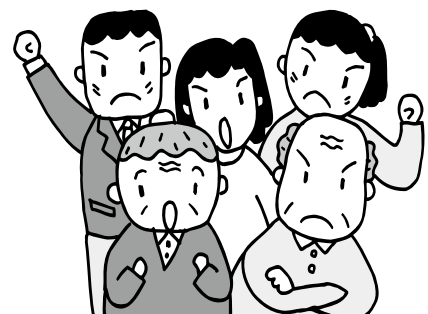
高槻市の保険料は、収入の少ない世帯や人数の多い世帯には低くしています。高槻市の医療分の基本料金の合計は5万7371円。府の試算より2575円低くなっています。そのため、府内統一保険料になれば、収入が少ない層でも値上げになります。所得にかかる保険料率も高槻市は、府の試算より1・75%低くしており、統一されれば値上げになります。また、高槻市は低所得者にたいする減免など3種類あります。大阪府は市町村独自の減免制度は認めていないため、その分も値上げになってしまいます。

### 国保広域化問題で大阪府に対する 交渉に参加

8月9日、国保の広域化問題で府下の共産党市町村会議員と大阪府との交渉が行われました。高槻市議団からは宮本議員が参加しました。交渉では、市町村独自の保険料算定や減免制度を認めない大阪府の強権的な手法、それにより多くの市町村で保険料が値上げになることに批判が集中しました。

宮本議員は「高槻市は市議会や国保運営協議会の議論を経て、独自に低所得者の保険料を減免している。また、子どもが多い世帯の負担が少なくなるように保険料を算定している。保険料と減免制度の統一はこれら市議会と協議会の議論を否定するもの」「こんなことをしている都道府県は数県で、特に減免制度まで統一しようとしているところはない」と批判しました。

また、大阪府は市町村の意見をほとんど聞かず、府下41市町村のうち9市町村しか参加できない広域化調整会議で方針を決めています。これに対し宮本議員は「北摂市長会はすべての市町村から広く意見聞いて議論を進めることを求めている。全市町村の納得が得られなくてもこのままの方針で突っ走るのか」と質しました。これに対し府の担当者が「調整会議のメンバーは各地域ブロックの代表として出席している」と回答。各ブロックで代表として決めた事実はなく、会場は騒然となりました。



他市の議員からも「地域ごとに物価の格差、医療機関の数など差がある。だからこそ市町村ごとに運営をしてきた」「大阪府の都合だけで考えている。府民にとって良いことは全くない」と批判が続出しました。

8月16日、17日、日本共産党市議団は横浜市、豊橋市へ視察に行きました。

### 横浜市の廃棄物の処理について



横浜市では事業系ごみの減量に取り組み、2003年12月からは焼却工場での搬入物検査を強化。搬入不適物や古紙等リサイクルごみが多量に混入している場合は、搬入業者に対し、持ち帰りの指導を実施しています。その結果、2010年度は30%削減するとの目標を大きく上回り、43.2%削減を達成

### 高齢者福祉専門分科会(7月27日)

分科会に委員として、きよた市議が出席。

昨年度の高齢者福祉・介護保険事業計画の進捗状況が報告されました。地域包括支援センターの専門職を5名増員し、介護予防に取り組むことでポイントが貯まる健康パスポート発行数は6211人(前年度より389人増)、ますます元気体操実施拠点は34カ所増えて、207カ所となりました。要介護認定者は1万6592人、認定率16.2%と前年度より、0.3%の増です。要支援1・2の割合が6割となっています。委員からは、サービスを必要とする人に必要なサービスを提供すること、介護予防の推進などが必要との意見が出されました。

高齢者への虐待は、昨年度の総件数が少し増えています。しかし、虐待と判定した件数は、昨年度59件と一昨年度より28件減っています。

養護者による高齢者虐待 通報・相談件数(被虐待者数)	2015年度	2016年度
総件数	125件(129人)	131件(131人)
警察通報件数	39件(41人)	42件(42人)
市・包括等相談件数	86件(88人)	89件(89人)
うち、虐待と判断した件数	87件(91人)	59件(59人)

※複数人の被虐待者がいる等により、件数と人数には差異が生じます

きよた議員は「虐待とみなされなかった人への対応はどうか」と質問。市は「通報や相談に至った背景を調査・分析をし、引き続き何らかのかたちで定期的な状況確認や見守りなどの支援をしている」と答弁しました。虐待とみなされなかった場合でも、その後、虐待に発展することもあります。介護殺人・介護自殺などの不幸な事件を防止するため虐待への対応が重要となっています。

しています。

現在、2010年度から16年間の計画で、水銀含有製品の回収(2017年7月3日~12月28日の間で回収)などのリサイクルに向けた取り組みが強化されています。

### 豊橋市 子ども発達センターについて

子どもの発達について、保護者が気軽に相談ができ、子どもの育ちを支えることを目的としています。センターでは発達障害や、疑いのある子どもを対象に医師による診察を行なっています。その他にも相談、通園事業などの各種サービスを提供しています。そのため、保健師、保育士、臨床心理士など、専門スタッフを配置しています。

### 『次期高齢者福祉計画・ 介護保険事業計画』について

現行の計画は今年度で終了のため、新たに2018年度から2020年度までの計画を策定します。市は、「団塊の世代」が後期高齢者になる2025年に向けて、地域包括ケアシステム(医療、介護、介護予防、住まい並びに自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制)を段階的に構築するとしています。今年12月頃に次期計画案に対するパブリックコメントをおこないます。その後、高齢者福祉専門分科会が確定した次期計画をもとに、来年3月市議会に報告されます。

次期の高齢者福祉専門分科会は10月上旬を予定しており、次期計画の構成骨子(案)、アンケート調査結果について審議されます。

### 9月議会日程

9月6日(水)	本会議/提案理由説明
8日(金)	本会議/質疑
12日(火)	福祉企業委員会 文教市民委員会
13日(水)	都市環境委員会 総務消防委員会
25日(月)	本会議/採決、一般質問
26日(火)	本会議/一般質問

### 決算審査特別委員会日程

10月16日(月)	の4日間(18、20日は休会) 24日(火)予備日
17日(火)	
19日(木)	
23日(月)	

ぜひ傍聴をお願いします※いずれも午前10時開会です。